金融庁長官殿

会社名

代表者名(又は日本における代表者名)

囙

## 個人情報漏えい等報告書

金融分野における個人情報保護に関するガイドライン第 22 条第1項及び金融分野における個人情報保護に関するガイドラインの安全管理措置等についての実務指針 I(2)2-6-1並びに銀行法施行規則第 13 条の 6 の 5 及び主要行等向けの総合的な監督指針III-3-3-3の規定に基づき、下記のとおり報告します。

新規•続報(前回報告: 年 月 日)

79179年 1911年 1月1日 11日	1. 1 /1 H/
事故発生営業所等の 名 称	事故者の所属、役職、 氏 名 及 び 年 齢
発 生 年 月 日	発 覚 年 月 日
漏えい等した情報の 内 容 (注)	
暗号化等の情報保護 措 置	
漏えい先	
発 生 時 の 状 況	□配送等の誤配 □FAX誤送信 □メール誤送信 □第三者への誤手交 □□頭漏えい □誤廃棄 □ 紛失 □その他( )
発覚に至る経緯	
顧客への通知等の	
状 況	
公表の有無	(公表年月日)
公表内容及び	
公 表 方 法	
発 生 原 因 分	
析・問題認識等	
(社内ルール等の遵守	
状況についても記載)	
再 発 防 止 策 等	
備     考	

(注)漏えいした情報の種類・内容及びその数(センシティブ情報を含む場合は、その数も明記)について記載のこと。また、「個人データ」及び「個人顧客情報」について内訳を明記すること。

「暗号化等の情報保護措置の有無」には、漏えい等発生時点で、これらの情報に関し予め講じられていた措置の有無について記載する。